

# 平成16年2月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月19日

会社名 株式会社ブロッコリー

登録銘柄

コード番号 2706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.broccoli.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 木谷 高明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長

氏名 興津 吉繁

TEL (03) 5946 - 2824

決算取締役会開催日 平成16年 4月19日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 5月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年2月期の業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	8,229	( 0.2 )	652	( 42.7 )	725	( 41.1 )
15年2月期	8,210	( 17.9 )	1,139	( 301.6 )	1,232	( 325.4 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	1,832	( 143.3 )	136 23		110.0	11.8	8.8
15年2月期	753	( 547.5 )	66 86		29.0	17.3	15.0

(注) 期中平均株式数 16年2月期 13,450,502株 15年2月期 11,264,066株  
(平成14年4月19日付で1:2の株式分割を実施しております。なお、15年2月期の期中平均株式数及び1株当たり情報については株式分割が期首に行われたものとして算出しております。)

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年2月期				百万円	%	%
15年2月期						

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	5,118	1,134	22.1	58 53
15年2月期	7,110	2,196	30.9	193 14

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 19,374,000株 15年2月期 11,374,000株

期末自己株式数 16年2月期 株 15年2月期 株

## 2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,219	57	87			
通 期	8,695	110	50			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 58銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P11-12をご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (平成15年2月28日現在)			第 10 期 (平成16年2月29日現在)			増 減 ( は減 )
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	金 額
(資産の部)			%			%	
流動資産							
1. 現金及び預金		1,028,102			1,188,902		160,799
2. 売掛金 <sup>1</sup>		313,526			445,490		131,964
3. 有価証券		1,186			789		397
4. 商 品		1,427,080			1,043,905		383,175
5. 製 品		986,613			614,760		371,852
6. 貯 蔵 品		11,297			14,163		2,866
7. 前 渡 金		486,856			188,314		298,541
8. 前 払 費 用		71,956			93,168		21,212
9. 繰延税金資産		61,157			-		61,157
10. 未収消費税等		45,622			-		45,622
11. その他 貸倒引当金		22,805 1,800			36,378 1,687		13,572 112
流動資産合計		4,454,405	62.6		3,624,186	70.8	830,218
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建 物	215,422			201,957			13,464
減価償却累計額	65,969	149,453		73,402	128,555		7,432
(2) 構 築 物	27,763			-			27,763
減価償却累計額	10,387	17,375		-	-		10,387
(3) 車両運搬具	8,647			12,215			3,567
減価償却累計額	6,693	1,954		8,254	3,961		1,561
(4) 器具備品	1,339,291			1,492,147			152,855
減価償却累計額	550,700	788,591		928,887	563,259		378,186
有形固定資産合計		957,374	13.5		695,776	13.6	261,597
2. 無形固定資産							
(1) 営 業 権		5,565			-		5,565
(2) 商 標 権		19,294			21,491		2,196
(3) 実用新案権		146			81		64
(4) ソフトウェア		6,798			12,476		5,678
(5) 著作 権		4,166			-		4,166
(6) 電話加入権		3,170			3,170		-
無形固定資産合計		39,141	0.6		37,219	0.7	1,922
3. 投資その他の資産							

(1) 投資有価証券	115,703		54,178		61,525
(2) 関係会社株式	83,183		83,183		-
(3) 長期前払費用	74,229		49,589		24,640
(4) 繰延税金資産	587,581		-		587,581
(5) 敷金保証金	769,333		552,849		216,484
(6) 保険積立金	29,017		21,421		7,596
(7) 破産更生債権等	-		2,692		2,692
貸倒引当金	-		2,692		2,692
投資その他の資産合計	1,660,048	23.3	761,221	14.9	898,826
固定資産合計	2,656,564	37.4	1,494,217	29.2	1,162,346
資産合計	7,110,969	100.0	5,118,403	100.0	1,992,565

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 (平成15年2月28日現在)		第 10 期 (平成16年2月29日現在)		増 減 ( 金 額 )
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金 1	479,082		526,761		47,679
2. 短期借入金	1,050,000		580,000		470,000
3. 1年内返済予定長期借入金	320,538		596,980		276,442
4. 1年内償還予定社債			160,000		160,000
5. 未払金	370,595		323,642		46,953
6. 未払費用	36,643		38,451		1,808
7. 未払法人税等	7,897		16,548		8,651
8. 未払消費税等			7,988		7,988
9. 前受金	20,563		22,894		2,331
10. 預り金	47,538		12,372		35,165
11. 繰延税金負債			450		450
12. 賞与引当金	16,500		5,100		11,400
13. 返品調整引当金			3,000		3,000
14. その他	7,469		3,285		4,184
流動負債合計	2,356,828	33.1	2,297,475	44.9	59,352
固定負債					
1. 社債	640,000		520,000		120,000
2. 長期借入金	1,916,350		1,159,670		756,680
3. 繰延税金負債			6,238		6,238
4. その他	1,000		1,000		
固定負債合計	2,557,350	36.0	1,686,908	33.0	870,441
負債合計	4,914,178	69.1	3,984,384	77.9	929,793
(資本の部)					
資本金 2	1,162,862	16.3	1,546,862	30.2	384,000
資本剰余金					
資本準備金	1,187,538	16.7	763,538	14.9	424,000
利益剰余金					
1. 利益準備金	12	0.0	12	0.0	
2. 任意積立金					
特別償却準備金	3,286		2,649		637
別途積立金	103,980	107,266	600,000	602,649	496,020

3. 当期末処分利益		258,837			1,786,677		1,527,839
利益剰余金合計 3		151,558	2.1		1,184,015	23.1	1,032,457
その他有価証券評価差額金 4		2,050	0.0		7,634	0.1	9,685
資 本 合 計		2,196,791	30.9		1,134,019	22.1	1,062,771
負債・資本合計		7,110,969	100.0		5,118,403	100.0	1,992,565

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			第 10 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			増 減 (は減)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額
売 上 高							
1. 製品売上高	2,892,430			3,063,563			
2. 商品売上高	4,882,540			4,752,252			
3. その他売上高	435,952	8,210,923	100.0	413,835	8,229,651	100.0	18,727
売 上 原 価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高	549,685			986,613			
(2) 当期製品製造原価	2,512,560			2,234,323			
合 計	3,062,245			3,220,936			
(3) 期末製品たな卸高	986,613			614,760			
差 引	2,075,632			2,606,175			
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高	1,188,711			1,427,080			
(2) 当期商品仕入高	3,878,994			3,493,787			
合 計	5,067,705			4,920,868			
(3) 期末商品たな卸高	1,427,080			1,043,905			
(4) 返品調整引当金繰入額	-			3,000			
差 引	3,640,624			3,879,962			
3. 他勘定振替高	-	5,716,257	69.6	579,405	5,906,732	71.8	190,475
売 上 総 利 益		2,494,666	30.4		2,322,918	28.2	171,747
販売費及び一般管理費 1.2		3,634,632	44.3		2,975,837	36.1	658,794
営 業 損 失		1,139,965	13.9		652,918	7.9	487,046
営 業 外 収 益							
1. 受取利息配当金	9,899			1,046			
2. 金利スワップ評価益	-			4,184			
3. 保険解約返戻金	-			8,202			
4. 受取補償金	-			2,664			
5. そ の 他	3,216	13,115	0.2	4,042	20,140	0.2	7,024
営 業 外 費 用							
1. 支払利息	43,137			46,715			
2. 社債利息	4,785			6,303			
3. 社債発行費	7,950			2,550			
4. 新株発行費	-			4,038			
5. 支払手数料	-			28,150			
6. 金利スワップ評価損	609			-			
7. 為替差損	45,216			3,020			
8. そ の 他	4,069	105,767	1.3	1,769	92,547	1.1	13,220
経 常 損 失		1,232,617	15.0		725,326	8.8	507,291
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入額	2,700			-			
2. 投資有価証券売却益	23,360			8,064			
3. 本社移転補償金	-			60,000			
4. 受 贈 益	-	26,060	0.3	190,000	258,064	3.1	232,004

特 別 損 失							
1. 投資有価証券売却損	712			-			
2. 投資有価証券評価損	18,584			9,524			
3. 店舗閉鎖整理損	31,039			-			
4. 棚卸資産処分損	-			567,914			
5. 固定資産除却損	12,028			82,631			
6. 開発中止損	-	62,364	0.8	40,000	700,071	8.5	637,707
税引前当期純損失		1,268,921	15.4		1,167,333	14.2	101,588
法人税、住民税及び事業税	15,300			16,418			
法人税等調整額	531,154	515,854	6.2	648,705	665,124	8.1	1,180,978
当期純損失		753,067	9.2		1,832,457	22.3	1,079,389
前期繰越利益		494,230			45,780		
当期末処理損失		258,837			1,786,677		1,527,839

(3) 製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第 10 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
外注費	2,023,086	80.5%	1,776,913	79.5%	246,172
労務費	29,657	1.2	23,084	1.1	6,573
経費	459,816	18.3	434,325	19.4	25,491
当期総製造費用	2,512,560	100.0	2,234,323	100.0	278,236
当期製品製造原価	2,512,560		2,234,323		278,236

(単位：千円)

第 9 期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第 10 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 主な内訳は次のとおりです。 ロイヤリティ            73,875 共同制作原価          263,846 映像マスター原価      121,680  (原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。	1 主な内訳は次のとおりです。 ロイヤリティ            51,014 共同制作原価          270,591 映像マスター原価      87,675  (原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。



## (4) 損失処理案

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第 10 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		増 減 ( は減 )
	金 額		金 額		金 額
(1) その他資本剰余金の処分					
. その他資本剰余金		1,187,538			1,187,538
. その他資本剰余金処分額					
利益剰余金への振替額	200,000	200,000			200,000
. その他資本剰余金次期繰越額		987,538			987,538
(2) 当期末処理損失の処理					
. 当期末処理損失		258,837		1,786,677	1,527,839
. 資本準備金取崩額			763,538		
. 利益準備金取崩額			12		
. 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額	637		570		
別途積立金取崩額	103,980	104,617	600,000	1,364,121	1,259,503
. その他資本剰余金から振替額		200,000			200,000
合 計		45,780		422,555	468,336
. 次期繰越利益もしくは損失 ( )		45,780		422,555	468,336

重要な会計方針

期 別 項 目	第 9 期 (自 平成14年3月 1日) (至 平成15年2月28日)	第10期 (自 平成15年3月 1日) (至 平成16年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法		
(1)有 価 証 券	<p>関連会社株式及び子会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づ                      く時価法（評価差額は全部資本直                      入法により処理し、売却原価は移                      動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	同 左
(2)デリバティブ取引	時価法	同 左
(3)た な 卸 資 産	<p>総平均法による原価法                      但し、商品のうち、書籍・CD等につ                      いては、売価還元法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法                      従来、商品のうち書籍・CD等につ                      いて売価還元法による原価法によっ                      ておりましたが、在庫管理の精緻化を                      図るべく、カテゴリー別管理から1品                      ごとの管理に変更したことに伴い、                      当事業年度より総平均法による原価                      法に変更しております。なお、この                      変更による影響額は軽微でありま                      す。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1)有 形 固 定 資 産	<p>定率法                      なお、耐用年数及び残存価額につ                      いては、法人税法に規定する方法と                      同一の基準によっております。                      但し、器具備品のうち、映像ソフ                      トについては、社内における販売見                      込数量基準によっております。</p>	同 左
(2)無 形 固 定 資 産	<p>定額法                      但し、自社利用のソフトウェアに                      ついては、社内における使用可能期                      間（5年）にもとづく定額法</p>	同 左
(3)長 期 前 払 費 用	定額法	同 左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	新株発行費及び社債発行費につ いては、支出時に全額費用として処理 しております。
4. 引当金の計上基準		
(1)貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	同 左
(2)賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当事業年度の 負担額を計上しております。	同 左

期 別	第 9 期 (自 平成14年3月 1日) (至 平成15年2月28日)	第10期 (自 平成15年3月 1日) (至 平成16年2月29日)
(3)返 品 調 整 引 当 金		
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	決算期末日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。  同 左
6 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	同 左
7 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	同 左

追加情報

第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第10期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当期から「自己株主及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則より作成しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成15年2月28日現在)	第10期 (平成16年2月29日現在)												
<p>1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td>54,286千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>1,470千円</td></tr></table>	売掛金	54,286千円	買掛金	1,470千円	<p>1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td>102,852千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>6,741千円</td></tr></table>	売掛金	102,852千円	買掛金	6,741千円				
売掛金	54,286千円												
買掛金	1,470千円												
売掛金	102,852千円												
買掛金	6,741千円												
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table><tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>39,000,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>11,374,000株</td></tr></table>	授権株式数	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,374,000株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table><tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>39,000,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>19,374,000株</td></tr></table>	授権株式数	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,374,000株
授権株式数	普通株式	39,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	11,374,000株											
授権株式数	普通株式	39,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	19,374,000株											
<p>3. 資本の欠損 資本の欠損の金額は、151,570千円であります。</p>	<p>3. 資本の欠損 資本の欠損の金額は、1,184,027千円であります。</p>												
<p>4. 配当制限</p>	<p>4. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,634千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

## (損益計算書関係)

第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第10期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">667,425千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,170千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,854千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">618,711千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">426,755千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">721,137千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 211,947千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">711千円</td></tr> <tr><td>建物付属品</td><td style="text-align: right;">1,052千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>保証金等</td><td style="text-align: right;">4,140千円</td></tr> </table>	給料手当	667,425千円	賞与引当金繰入額	13,170千円	減価償却費	100,854千円	地代家賃	618,711千円	販売促進費	426,755千円	広告宣伝費	721,137千円	貸倒損失	710千円	器具備品	711千円	建物付属品	1,052千円	ソフトウェア	36千円	保証金等	4,140千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">602,921千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,983千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">609,268千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">256,102千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">482,724千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,580千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 130,325千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7,317千円</td></tr> <tr><td>建物付属品</td><td style="text-align: right;">35,859千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">24千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16,117千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">5,565千円</td></tr> <tr><td>保証金等</td><td style="text-align: right;">17,747千円</td></tr> </table>	給料手当	602,921千円	賞与引当金繰入額	4,291千円	減価償却費	83,983千円	地代家賃	609,268千円	販売促進費	256,102千円	広告宣伝費	482,724千円	貸倒引当金繰入額	2,580千円	器具備品	7,317千円	建物付属品	35,859千円	車両運搬具	24千円	構築物	16,117千円	営業権	5,565千円	保証金等	17,747千円
給料手当	667,425千円																																																
賞与引当金繰入額	13,170千円																																																
減価償却費	100,854千円																																																
地代家賃	618,711千円																																																
販売促進費	426,755千円																																																
広告宣伝費	721,137千円																																																
貸倒損失	710千円																																																
器具備品	711千円																																																
建物付属品	1,052千円																																																
ソフトウェア	36千円																																																
保証金等	4,140千円																																																
給料手当	602,921千円																																																
賞与引当金繰入額	4,291千円																																																
減価償却費	83,983千円																																																
地代家賃	609,268千円																																																
販売促進費	256,102千円																																																
広告宣伝費	482,724千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,580千円																																																
器具備品	7,317千円																																																
建物付属品	35,859千円																																																
車両運搬具	24千円																																																
構築物	16,117千円																																																
営業権	5,565千円																																																
保証金等	17,747千円																																																

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第10期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,028,102千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">40,518千円</td></tr> <tr><td>有価証券(MMF)</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>988,770千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,028,102千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,518千円	有価証券(MMF)	1,186千円	現金及び現金同等物	<u>988,770千円</u>	
現金及び預金勘定	1,028,102千円								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,518千円								
有価証券(MMF)	1,186千円								
現金及び現金同等物	<u>988,770千円</u>								

## (リース取引関係)

第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)				第10期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	294,805	97,387	197,417	有形固定資産 (器具備品)	331,928	160,250	171,677
無形固定資産 (ソフトウェア)	79,253	25,064	54,188	無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	50,432	83,670
合 計	374,058	122,452	251,605	合 計	466,031	210,683	255,348
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 74,745千円 1年超 184,124千円 合計 258,869千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 91,414千円 1年超 171,669千円 合計 263,083千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 76,473千円 減価償却費相当額 70,870千円 支払利息相当額 7,793千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,190千円 減価償却費相当額 95,096千円 支払利息相当額 18,651千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	5,195	6,657	1,462
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,195	6,657	1,462
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	13,415	8,009	5,405
	(2) 債券	24,961	24,358	602
	(3) その他	1,000	407	592
	小 計	39,376	32,775	6,601
合 計		44,571	39,432	5,139

### 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
61,905	23,360	712

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式	83,183	
関連会社株式	6,000	
合 計	89,183	

#### (2) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	71,270	

(有価証券関係)

第10期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
2. 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	取引は金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務経理部にて行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第9期(平成15年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	500,000	500,000	7,469	7,469
	合計	500,000	500,000	7,469	7,469

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第 9 期 (平成15年2月28日現在)	第 10 期 (平成16年2月29日現在)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,955千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,129千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,316千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,556千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">643千円</td></tr> <tr><td>店舗整理引当金</td><td style="text-align: right;">13,052千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(為替)</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（流動）</td><td style="text-align: right;"><u>61,607千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,720千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">73,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">86,054千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">426,218千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（固定）</td><td style="text-align: right;"><u>589,065千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（流動）</td><td style="text-align: right;"><u>450千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（固定）</td><td style="text-align: right;"><u>1,484千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <u>61,157千円</u> 繰延税金資産（固定）の純額 <u>587,581千円</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	465千円	未払事業税否認	1,955千円	未払事業所税否認	-千円	一括償却資産	3,129千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,316千円	棚卸資産評価損否認	37,556千円	貸倒損失否認	643千円	店舗整理引当金	13,052千円	投資有価証券(為替)	484千円	その他	5千円	繰延税金資産合計（流動）	<u>61,607千円</u>	一括償却資産	1,720千円	投資有価証券評価損否認	73,587千円	減価償却超過額	86,054千円	繰越欠損金	426,218千円	その他有価証券評価差額金	1,484千円	繰延税金資産合計（固定）	<u>589,065千円</u>	特別償却準備金	450千円	繰延税金負債合計（流動）	<u>450千円</u>	特別償却準備金	1,484千円	繰延税金負債合計（固定）	<u>1,484千円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">912千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,756千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,440千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,185千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">67,196千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">644千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(為替)</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right;"><u>74,974千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">648千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,207千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">66,296千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">889,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right;"><u>1,027,351千円</u></td></tr> </table> <p>評価性引当額 <u>1,102,326千円</u> 繰延税金資産合計 <u>千円</u></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（流動）</td><td style="text-align: right;"><u>450千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（固定）</td><td style="text-align: right;"><u>6,238千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	912千円	未払事業税否認	千円	未払事業所税否認	1,756千円	一括償却資産	2,440千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,185千円	棚卸資産評価損否認	67,196千円	貸倒損失否認	644千円	投資有価証券(為替)	832千円	その他	5千円	繰延税金資産小計（流動）	<u>74,974千円</u>	一括償却資産	648千円	投資有価証券評価損否認	71,207千円	減価償却超過額	66,296千円	繰越欠損金	889,199千円	繰延税金資産小計（固定）	<u>1,027,351千円</u>	特別償却準備金	450千円	繰延税金負債合計（流動）	<u>450千円</u>	特別償却準備金	1,000千円	その他有価証券評価差額金	5,237千円	繰延税金負債合計（固定）	<u>6,238千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	465千円																																																																																		
未払事業税否認	1,955千円																																																																																		
未払事業所税否認	-千円																																																																																		
一括償却資産	3,129千円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	4,316千円																																																																																		
棚卸資産評価損否認	37,556千円																																																																																		
貸倒損失否認	643千円																																																																																		
店舗整理引当金	13,052千円																																																																																		
投資有価証券(為替)	484千円																																																																																		
その他	5千円																																																																																		
繰延税金資産合計（流動）	<u>61,607千円</u>																																																																																		
一括償却資産	1,720千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	73,587千円																																																																																		
減価償却超過額	86,054千円																																																																																		
繰越欠損金	426,218千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,484千円																																																																																		
繰延税金資産合計（固定）	<u>589,065千円</u>																																																																																		
特別償却準備金	450千円																																																																																		
繰延税金負債合計（流動）	<u>450千円</u>																																																																																		
特別償却準備金	1,484千円																																																																																		
繰延税金負債合計（固定）	<u>1,484千円</u>																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	912千円																																																																																		
未払事業税否認	千円																																																																																		
未払事業所税否認	1,756千円																																																																																		
一括償却資産	2,440千円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,185千円																																																																																		
棚卸資産評価損否認	67,196千円																																																																																		
貸倒損失否認	644千円																																																																																		
投資有価証券(為替)	832千円																																																																																		
その他	5千円																																																																																		
繰延税金資産小計（流動）	<u>74,974千円</u>																																																																																		
一括償却資産	648千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	71,207千円																																																																																		
減価償却超過額	66,296千円																																																																																		
繰越欠損金	889,199千円																																																																																		
繰延税金資産小計（固定）	<u>1,027,351千円</u>																																																																																		
特別償却準備金	450千円																																																																																		
繰延税金負債合計（流動）	<u>450千円</u>																																																																																		
特別償却準備金	1,000千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,237千円																																																																																		
繰延税金負債合計（固定）	<u>6,238千円</u>																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																		
<p>3. 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年3月1日内閣府令第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より適用されることにより、当社においては第12期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した場合、当事業年度の損益に与える影響額は警備であります。</p> <p>なお、実際の影響額は翌事業年度末における一時差異を基礎として計算されます。</p>	<p>3.</p>																																																																																		

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第 9 期 (平成15年2月28日現在)	第 10 期 (平成16年2月29日現在)
1株当たり純資産額	193円14銭	58円53銭
1株当たり当期純利益	66円86銭	136円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(発行済株式の増加)

第 9 期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第10期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。 (1)株式分割(平成14年4月19日) 増加株式数 5,675,000株 分割方法 株式1株を株式2株に分割	発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。 (1)第三者割当増資(平成15年11月27日) 発行株式数 8,000,000株 発行価額 95円 資本組入額 384,000千円
(2)新株引受権の権利行使(平成14年4月24日) 発行株式数 16,000株 発行価額 175円 資本組入額 1,408千円	
(3)新株引受権の権利行使(平成14年6月14日) 発行株式数 4,000株 発行価額 175円 資本組入額 352千円	
(4)新株引受権の権利行使(平成14年6月27日) 発行株式数 2,000株 発行価額 175円 資本組入額 176千円	
(5)新株引受権の権利行使(平成14年7月30日) 発行株式数 2,000株 発行価額 175円 資本組入額 176千円	

(継続企業の前提)

当社は、2期連続して営業損失の状況にあり、また、当期において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成16年2月29日現在残高1,000,000千円）の財務制限条項に抵触する事実も発生しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、株式会社タカラとの資本業務提携を軸にコンテンツ開発の強化をはじめ積極的な事業展開をはかるとともに、店舗運営の効率化や人員削減等を推進していく方針であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 役員の変動について

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

(新任監査役候補)

平成 16 年 5 月 26 日開催予定の定時株主総会において就任予定

監査役 岩田 松雄 (現 株式会社タカラ 取締役 常務執行役員)